

Sky Seminar



スコットランド・国民院内総務ブライアン・アダム氏(左)と筆者

英国の地方自治を参考に 地域主権を展開する

「競争もいいがスロライフもいい」。英国人の生活様式は、競争や市場原理と生活の質(Quality of Life)がバランスよく調和されている。ロンドンでのビジネス生活を30代や40代で切り上げ、一口も早く田舎暮らしを始めようとする英国人も多い。そのおかげで、ロンドンなど大都市から地方への人の移動は、のどかな田園に街づくりのリーダーを供給している。

日本では「地域」とは、地域で決める」という地域主権の発想が、政権交代を経て加速している。政府の地域主権戦略会議や地方行政財政検討会議

でも、そのための「ジョン作り」と地方自治法の改正作業が行われている。地域主権の実現には、地域のリーダーを育成し、一人でも多くの住民が公共の創出に参画するという発想が必要である。英国では多くの地方議員が、仕事や家事をこなしながら、ボランティアの発想で地域活動をリードしている。仕事があると昼間に集まることはできないので、市議会や委員会が夜に開催されることも多い。友人のパーミンガム大学教授などは、今日は議会があるので」と、毎週1度は夕方4時頃、研究室を後にする。地方議員の多くが、ボラン

ティアとして活動を行っており、職業としての議員という考え方も、地方にゆけばゆくほど一般的ではない。

英国では、自治体の首長も議員から選出される。ところが、仕事を持ちながら、首長の仕事に専念するのは容易なことではない。そこで首長は議会と党の了解のもと、自治体経営のプロを事務総長(チーフ・エグゼクティブ)として雇用し、日常のマネジメントを権限委譲する。事務総長には、勅許公共財務会計士が多い。自治体職員の約5千人が、就職後にこの会計士資格を取得しているのも、わが国にはない特徴である。英国の地域主権では、住民や地方議員のボランティア精神と、会計や財務管理のプロフェッショナルが、非常に重要な役割を果たしている。

スマッチウイスキーやハギス、バクパイで有名なスコットランドでは、英国からの独立を主張する国民党が、少数ながら議会と党の立場にある。その背景には、住民が公共に参画しようとする意識の高さ、そして、経済発展と伝統や文化の踏襲をバランスさせる地域経営のプロの存在がある。この2月、スコットランドから国民院内総務ブライアン・アダム議員が来日し、山田啓一京都府知事、逢坂誠二首相補佐官らと意見交換をされた。わが国の地域主権に、重要なヒントが与えられたと期待したい。

石原 俊彦

関西学院大学大学院
経営戦略研究科長・教授

いしはら としひこ
1960年大阪市生まれ。関西学院大学経済学部卒業。博士(商学)。公認会計士。英国パーミンガム大学公共政策学部客員教授。わが国の自治体にも経営の発想を導入することが重要と考え、英国の地方自治体経営を会計・監査・財務管理の視点から研究している。日本初の英国勅許公共財務会計士。総務省の地方行政財政検討会議構成員を務める。フォーラムKRG代表として、日本全国に800名の自治体職員ネットワークも形成している。



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

西宮上ヶ原キャンパス
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
神学部 文学部 社会学部 法学部 経済学部 商学部 人間福祉学部 国際学部(2010年4月新設)

西宮聖和キャンパス
〒662-0827 兵庫県西宮市岡田山7番54号
教育学部

神戸三田キャンパス(KSC)
〒669-1337 兵庫県三田市学園2丁目1番地
総合政策学部 理工学部